

公衆浴場で構築するソーシャルキャピタル

- 「銭湯コミュニティ」の創造 -

同志社大学 風間ゼミナール

○福留 涉 (Ayumu Fukutome)・大野 聖梨 (Hijiri Ono)・中西 理子 (Riko Nakanishi)・
大庭 真菜 (Mana Oba)・秋山 七海 (Nanami Akiyama)・水谷 英祐 (Eisuke Mizutani)
(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：銭湯、ソーシャルキャピタル、地域資源

1. はじめに

公衆浴場は、古くから誰もが平等に楽しむことのできる場として親しまれてきた。しかし、高度経済成長期以降、急速に風呂が一般家庭に普及し、利用者が1975年から2021年にかけて半分以上にまで減少している。さらに公衆浴場においても、利用者の減少や、経営者の高齢化、設備の老朽化に伴い、1975年には京都市だけでも461軒存在していたが、2021年は、127軒まで減少している。一方で、公衆浴場の歴史を辿ると、浴室にはない役割を果たしてきたことが理解できる。紀元前753年に建国された古代ローマでは、公衆浴場は毎日数時間過ごす習慣が出来るほどの施設を整えた社交場であった。また、京都では鎌倉時代から室町時代にかけて「一条の風呂」や「五条堀川風呂」など娯楽用の銭湯が盛んに作られ、人々が癒やされる場となっていたことから、日本の公衆浴場にも社交場的な側面があったのではないかと推察される。しかし、このまま公衆浴場が減少すると、京都から姿を消すのは時間の問題であり、古くから一つの地域コミュニティの役割を果たしていた「銭湯文化」が失われるということは日本から一つ文化が消えてしまうのと同義である。

2. 現状分析

公衆浴場の抱える問題を受けて京都市は固定資産税を軽減したり、設備の更新や改修に要する経費の一部を補助したりするなどの支援を行ってきた。また、知事が公衆浴場料金の上限を設定しており、自由な価格形成が行えない状況下で経営者も様々な取り組みを行っている。ヒアリング調査で訪れた船戸湯や旭湯では、TwitterなどのSNSを活用し宣伝活動に努めていることが分かった。また、松葉湯では燃料を重油ではなく解体屋で譲ってもらった薪にして経費を抑えている。しかし、個人での経営努力には限界がある。よって、公衆浴場の文化を守り、地域資源として活用し、地域全体で支える体制をつくるべきだと考える。

公衆浴場は地域住民の貴重なコミュニケーションの場であり、政治と個人をつなぐアソシエーション(共通の目的や関心を持つ人が、自発的に形成する人間の集まり)でもある。ここで生まれた小

さな公共圏は地域住民の関係性を深める。公共圏とは、ハーバーマスによると「市民が自制的に形成する独自の社会領域」のことを指す。そして、公共圏は自立した個人が生活世界に根差してコミュニケーションを図る場として機能する。公衆浴場では居合わせた人々が、政治や日常生活で感じることを自由に話し合う。家庭にお風呂が普及した現在でも住民が公衆浴場を利用するのは、広いお風呂で寛ぐためだけでなく、近所の人とコミュニケーションを取るという目的もあるからである。よって、地域に密着した公衆浴場はこのような公共圏を形成し、活性化させる重要な役割を果たしている。そして、公共圏におけるコミュニケーションの向上が信頼の醸成につながり、ソーシャル・キャピタルの構築を実現する。

R・パットナムは「ソーシャル・キャピタルとは人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、信頼、互酬性の規範、ネットワークといった社会組織の特徴である」と定義した。

内閣府国民生活局の調査によると、住民間の互酬的な規範を高めると同時に相互信頼を高め、ネットワークを強化することは地域・経済・健康・治安に好影響をもたらすことが分かっている。

3. 政策提案

3.1 概要

以上の現状分析を踏まえて私たちは「公衆浴場を地域資源として活用したソーシャル・キャピタル(以下SC)の構築」を目指す。

各地域のニーズに合った「銭湯コミュニティ」を形成することで、地域のSC構築をし、同時に公衆浴場の持続的な経営に貢献することを目的とする。

3.2 ソーシャルキャピタルの構築

公衆浴場の地域性を通じて、SCを構築するために銭湯サポートチーム・コミュニティナースの導入を提案する。

〈銭湯サポートチーム〉

銭湯サポートチームとは、京都市のまちづくりアドバイザーが公衆浴場の利用者に有志を募り、

結成されたタッグチームのことである。ここにおけるまちづくりアドバイザーとは、地域の課題解決のために地域の活動をサポートする専門家である。この銭湯サポートチームを通じて、公衆浴場運営に対しての包括的なアドバイスを必要に応じて行う。

活動例としては、それぞれの公衆浴場にコミットした問題の解決方法を考えることに加え、各公衆浴場が持つ特長をどのように活かし、PR するかの助言が挙げられる。さらに、定期的に利用者に対して聞き取り調査を行い、伸ばすべき点・改善点を洗い出す。このような定期的な話し合いでは、利用者同士やアドバイザーと利用者間の会話が非常に重要になるため、信頼が熟成されていき SC の構築に繋がる。また、利用客の立場に立つことで、より地域住民の需要に応えた公衆浴場の運営を行えることが強みである。このネットワークが機能すれば、公衆浴場の経営面だけではなく、各公衆浴場の魅力を最大限活用したコミュニティの場所の提供も可能とし、地域の SC 構築に欠かせないものとなる。

<コミュニティナース>

コミュニティナースとは、地域住民の安心と健康を守る医療人材である。コミュニティナースの派遣により、公衆浴場の利用者が、気軽に自身の体の不調や心の不安を相談することが可能になる。具体的には、京都市がコミュニティナースを公衆浴場に週 2 日、3 時間派遣する。利用者は症状を診てもらい、緊急性を要する場合には病院に受診しに行くべきなどの意見をもらえることで、病気の早期発見につながる。このような環境を整えることで、地域住民の健康を守ることに繋がる。さらに、利用者同士やコミュニティナースと利用者間でのコミュニケーション促進につながり、SC が構築される。

3.3 政策への資金補助

先述の銭湯サポートチームとコミュニティナース制度の活動を持続可能なものとするために、京都府の「地域交響プロジェクト」と公衆浴場との連携を図る。地域交響プロジェクトとは、府民の暮らしを支えるため、地域社会の諸課題の解決に取り組む地域活動が継続して実施できるように周囲の協力が得られる環境を整えることや、他団体・市町村・京都府等との関係性の構築を支援する制度である。公衆浴場が地域住民のつながりを生む場所となり、銭湯コミュニティが形成される。そして、この銭湯コミュニティの活性化のための活動を地域交響プロジェクトの交付対象とすることで、銭湯サポートチーム・コミュニティナース導入に伴う資金調達においては、交付対象経費（15 万円以上 300 万円以内）の内 3 分の 1 以内を交付されることから政策導入に必要な経費を削減する

ことができる。さらには銭湯サポートチーム・コミュニティナースと住民、住民と公衆浴場経営者の関係構築の環境を継続的に確保できる。

3.4 期待される効果

この政策によって、活発なコミュニケーションが生まれ、公衆浴場がより良い地域住民のコミュニティの場となることが期待される。更に、「銭湯コミュニティ」の形成による、強い SC の構築がこの政策における最大の効果である。

この政策を通じて構築された SC は地域住民にとって多くの利益を生み出す。例として、災害時の被害の減少、防犯意識の向上や、景観保護活動の展開にもつながることが挙げられる。

図 1 は、私たちがヒアリング調査のために訪れた上京区の公衆浴場を指した図である。ヒアリング調査では、徒歩や自転車で訪れる利用者が多く見受けられた。そこで私たちはマッピングを行い、公衆浴場が点在していて、住民が足を運びやすく、身近な存在であることが分かった。公衆浴場を中心として SC が形成された小さなコミュニティ、次にその地域同士で生み出される公共圏によって、市全体で SC を構築することが期待できる。



図 1 上京区における銭湯のマッピング
*銭湯から徒歩 10 分圏内を赤の同心円で表した

4. 今後の展望

私たちの提案する政策により、公衆浴場が地域に密着したコミュニティの場として活性化し、公衆浴場における SC の構築が成されれば、「銭湯の街」京都で長年育まれてきた守るべき「銭湯文化」を後世にまで継承することが期待できる。また、構築される SC は、構築過程で地域住民同士の繋がりを強くする。そして、この SC を活用することで京都の各公衆浴場を拠点とし、地域住民と協働した持続可能なまちづくりを展開させることができるであろう。

参考文献

- 京都府公衆浴場業生活衛生同業組合 (2022) :『公衆浴場の現状等』
- ユルゲン・ハーバーマス (1994) :『公共性の構造転換-市民社会のカテゴリーについての探求』、未来社
- 嶋田学 (2018) :「図書館・まち育て・デモクラシー」、青弓社、p. 151
- 京都府 (2022) :『地域交響プロジェクト』